

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第138期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第137期 第3四半期 連結累計期間	第138期 第3四半期 連結累計期間	第137期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,876,507	3,915,893	5,283,755
経常利益	(千円)	117,385	123,557	164,279
四半期(当期)純利益	(千円)	108,014	97,706	213,963
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	98,258	99,024	322,751
純資産額	(千円)	8,678,233	8,932,175	8,902,726
総資産額	(千円)	11,442,328	11,730,642	11,573,824
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.78	0.70	1.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.84	76.14	76.92

回次	会計期間	第137期 第3四半期 連結会計期間	第138期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.51	0.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による復興需要により緩やかに回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機問題、中国及び新興国の経済成長の鈍化、近隣諸国との関係の悪化や円高の長期化等により依然として景気先行きに不確実性を有しております。

このような状況のもと、当社グループでは、米国における堅調な自動車需要やエコカー補助金等の政策効果等の恩恵を受けたものの、下半期は政府の経済対策効果や自動車需要の息切れ等により相対的に売上高の伸びは鈍化いたしました。

その結果、当第3四半期の連結業績は、売上高は3,915百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は109百万円（前年同四半期比5.8%減）、経常利益は123百万円（前年同四半期比5.3%増）、四半期純利益は97百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（金属製品事業）

上半期を中心に主要取引先である自動車業界における需要の回復の影響を受け、金属製品事業においても受注が改善するとともに、生産方式を変更したことによる生産効率の改善効果により比較的堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,478百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は177百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

（電線・ケーブル事業）

電線・ケーブル事業においては、主力製品であるハーネスや組立装置の受注が伸び悩み、相対的に低調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,268百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は26百万円（前年同四半期比44.7%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、既存物件の稼働率につき一定の水準を確保しておりますが、既存物件のメンテナンスコスト等の増加により、利益率は悪化いたしました。

その結果、売上高は166百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は76百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

(その他)

その他事業は主として投資事業から構成されておりますが、安全性の高い資産に投資対象を限定すること及び一定の投資枠の範囲内で資金を運用することにより運用リスクの低減を図っております。

その結果、売上高は5百万円（前年同四半期比47.5%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比82.7%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、5,083百万円となりました。これは、貸付金が810百万円増加したこと及び現金及び預金が111百万円、受取手形及び売掛金が112百万円、たな卸資産が52百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、6,647百万円となりました。これは、建物及び構築物30百万円、機械装置50百万円がそれぞれ減少したこと及びリース資産が31百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、1,090百万円となりました。これは、短期借入金103百万円増加したこと及び支払手形及び買掛金が99百万円、未払金が29百万円、賞与引当金が28百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、1,707百万円となりました。これは、長期借入金126百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、8,932百万円となりました。これは、利益剰余金が28百万円増加したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		143,611		3,900,400		1,178,670

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,145,700	1,391,457	同上
単元未満株式	普通株式 4,665		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,457	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,400		4,461,400	3.11
計		4,461,400		4,461,400	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,701	1,663,831
受取手形及び売掛金	1,680,894	1,567,903
商品及び製品	436,384	453,993
仕掛品	163,802	136,858
原材料及び貯蔵品	420,832	377,863
その他	367,588	883,568
貸倒引当金	-	705
流動資産合計	4,845,203	5,083,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,352,506	1,321,798
土地	4,430,861	4,430,861
その他(純額)	642,198	587,129
有形固定資産合計	6,425,566	6,339,789
無形固定資産		
その他	52,883	67,883
無形固定資産合計	52,883	67,883
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,829,045	1,153,542
その他	300,170	289,654
貸倒引当金	1,879,045	1,203,542
投資その他の資産合計	250,170	239,654
固定資産合計	6,728,620	6,647,327
資産合計	11,573,824	11,730,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477,314	378,001
短期借入金	368,640	471,640
未払法人税等	19,322	19,670
賞与引当金	40,094	11,267
環境対策引当金	3,800	2,479
その他	224,103	207,895
流動負債合計	1,133,275	1,090,954
固定負債		
長期借入金	84,450	210,520
退職給付引当金	323,613	344,299
環境対策引当金	31,656	29,796
その他	1,098,102	1,122,895
固定負債合計	1,537,822	1,707,511
負債合計	2,671,097	2,798,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	2,882,058	2,882,058
利益剰余金	846,302	874,433
自己株式	131,719	131,719
株主資本合計	7,497,041	7,525,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	942	375
土地再評価差額金	1,406,627	1,406,627
その他の包括利益累計額合計	1,405,684	1,407,002
純資産合計	8,902,726	8,932,175
負債純資産合計	11,573,824	11,730,642

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,876,507	3,915,893
売上原価	3,156,275	3,195,335
売上総利益	720,231	720,558
販売費及び一般管理費	604,058	611,162
営業利益	116,173	109,396
営業外収益		
受取利息	2,738	2,772
受取配当金	198	229
受取手数料	1,973	7,389
その他	18,285	19,600
営業外収益合計	23,195	29,992
営業外費用		
支払利息	14,720	12,627
その他	7,262	3,204
営業外費用合計	21,983	15,831
経常利益	117,385	123,557
特別利益		
受取和解金	-	2,000
その他	-	59
特別利益合計	-	2,059
特別損失		
固定資産売却損	307	1,633
固定資産除却損	1,088	3,854
営業所閉鎖損失	-	2,100
特別損失合計	1,396	7,588
税金等調整前四半期純利益	115,988	118,028
法人税、住民税及び事業税	7,974	20,321
法人税等合計	7,974	20,321
少数株主損益調整前四半期純利益	108,014	97,706
四半期純利益	108,014	97,706

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,014	97,706
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,755	1,318
その他の包括利益合計	9,755	1,318
四半期包括利益	98,258	99,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,258	99,024
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,036千円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1 手形割引高	1 手形割引高
受取手形割引高 35,651千円	受取手形割引高 32,184千円
2 偶発債務	2 偶発債務
その他の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。	その他の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。
V Tホールディングス(株) 350,600千円	V Tホールディングス(株) 275,900千円
3 当座貸越契約	3 当座貸越契約
当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りであります。	当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。
当座貸越限度額 980,000千円	当座貸越限度額 1,420,000千円
借入実行残高 244,000千円	借入実行残高 347,000千円
差引額 736,000千円	差引額 1,073,000千円
4 満期手形の処理	4 満期手形の処理
連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
受取手形 48,925千円	受取手形 83,770千円
支払手形 5,709千円	支払手形 8,244千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。な

お、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	199,180千円	191,478千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	69,575	0.5	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	69,575	0.5	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,306,853	1,391,628	167,665	3,866,147	10,360	3,876,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,306,853	1,391,628	167,665	3,866,147	10,360	3,876,507
セグメント利益	150,642	48,688	88,239	287,570	6,409	293,980

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	287,570
「その他」の区分の利益	6,409
セグメント間取引消去	9,450
全社費用(注)	187,257
四半期連結損益計算書の営業利益	116,173

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,475,492	1,268,462	166,495	3,910,451	5,442	3,915,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,354			3,354		3,354
計	2,478,846	1,268,462	166,495	3,913,805	5,442	3,919,247
セグメント利益	177,347	26,921	76,706	280,974	1,111	282,086

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	280,974
「その他」の区分の利益	1,111
セグメント間取引消去	9,450
全社費用(注)	182,140
四半期連結損益計算書の営業利益	109,396

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「金属製品事業」のセグメント利益が636千円、「電線・ケーブル事業」のセグメント利益が286千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円78銭	0円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	108,014	97,706
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,014	97,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉 持 政 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。